

山梨県総合計画審議会第1回基幹産業発展部会 会議録

1 日 時 平成28年7月15日(金) 午前10時~正午

2 場 所 古名屋ホテル「ルンブラン」

3 出席者

・ 委 員 (50音順、敬称略)

飯山 明裕	石川百合子	加藤 正芳	氣賀澤 望	木下 眞邦
清水 一彦	進藤 中	立石 貴子	中込 裕	中澤 晴親
孕石 泰丈	樋口 雄一			

・ 県 側

総合政策部長 エネルギー局長 産業労働部長 企業局技監
(事務局：政策企画課) 政策企画課長 政策主幹

4 傍聴者等の数 なし

5 会議次第

- (1) 開会
- (2) 部会長あいさつ
- (3) 総合政策部長あいさつ
- (4) 議事
- (5) 閉会

6 会議に付した議題(すべて公開)

- (1) ダイナミックやまなし総合計画について
- (2) ダイナミック・アクション2016について
- (3) その他

7 議事の概要

- (1) 議題1及び2について、資料により事務局及び部局長から説明し、次のとおり意見交換を行った。

(委員)

今、県で進めていただいているダイナミックやまなし、あるいはダイナミック・アクションに織り込まれている内容はこれからの山梨を作りこむという上で非常に重要な施策であると思っている。

冒頭にやまなしパワーの説明があったが、ここは我々の業界としても大変助かっており、様々な会合で電気料が幾ら安くなったと、極端に翌月から金額が変わるわけなので、ここは拡大ができる限りのことはしていただきたい。

この部会では基幹産業を発展させて、山梨の産業力、経済力というのを上げていく、山梨の元気さということにつなげていくということだと思うが、我々として県に意見を申し上げている人材の問題とか、いろいろな産業の研究開発とか、こういった各項目にわたってお願いをして、本当に一生懸命やっていただいている。ただ、一つ懸念があるのが、私も3年ぐらい前にアベノミクスの成長戦略の関係で、関東経済局が主管となった関東甲信越11都県が集まった所へ出させていただいた。それを見ていると、3本の矢と言って、日銀中心の金融政策において株価も上がり、為替も円安になってきた。またイギリスの関係で若干落ちているが。ただ本当の意味で見ると、いろいろな産業の成長戦略というのがまだ完全になされていないということは、為替が円安になったので輸出金額も多くなるわけだが、トータル的に見るとそんなに輸出は大きく増えていない。ということは、国内における生産力というのはそんなに拡大していない。今ここで言われているような基幹的な産業の製品があまり増えていない。

むしろここでお願いをしたいと思っているが、問題になっているのは何かと言うと、やはり10年、20年先を見ると日本の産業というのはいろいろな意味でイノベーションが大きくて、グローバルという形の中における、日本がかつてメイド・イン・ジャパンと言われて作っていたような家電であるとか、端末機器であるとか、こういったものが全部アジアに取られてしまった。では次に残ったものは何だと言ったら、ここで言われているような製品とか、産業用のものとか、エネルギーとか、こういうふうなもの。これはあまり世界的にマーケットの大きいものではない。けれども、これは地道に日本がやらなければいけないものだ。私が分かりやすく申し上げるのは、富士山の地元に住るから言うのだけれど、五合目以下の仕事というのはほとんどアジア中心に海外に移っているのだ。今現在残っているのは、これから基幹産業としてやろうというのは富士山の五合目以上である。五合目以上は細くなる。要するに大きなものが、マーケットというものがなくて、非常に技術的には価値のあるものだけれども、ではそれが何百万個も何千万個も出るかと言うと、そういった代物ではない。そこで今現在足りないのは、いろいろな世界の社会情勢や経済の状況で、自動車産業が日本で今日120兆円だとか、電機や通信部品、家電、いろいろなものを入れて100兆円をややもう割ってきていると。そのほかのもの、30業種ぐらいのものを入れて500兆円ぐらいの国内の経済規模を保っているけれども、おそらくこれらに携わって生産している企業、これは大手もある、大手があって、大手から発注を受けるというのが大体、中小や零細企業である。それで地場産業としての独自のものが加わるということだけれども、なかなかここが増えない。

そこでここでお願いをしたいと思っているのは、いろいろな次のニーズというのはいっぱい出ていて、そこに向かって我々やるわけだけれども、技術開発というのが足りない。だから要するに仕事を取ること、売り上げを増やすこと、雇用を増やすこと。そのことによって付加価値が上がれば給料の支払い能力も増してくると。この良い循環のためにいろいろな努力をいただいているが、個別で言うと、昨日、一昨日も、実は我々機械電子と山梨県の工業技術センターとの会合があって、いろいろ話を申し上げたのだが、もう少し今の立場から変えていただきたいと、こういう意見が出た。それはどういうことかと言うと、いろいろなことで中小の関係からいくと試験装置であるとか、いろいろなことが何千万もするような設備は一社では持てない。そういった試験研究から技術的なアドバイスをするのは工業技術センターの役割になっている。だからここへ行くのだが、限られた人数と、限られたことで行かなければならない。だからある程度は会社はたく

さん持っている。それを開発して取引先に持って行けば売り上げにつながり、3年間、5年間という、ある見通しの付いた仕事に取りつくのだが、この入り口で困っている。県でも、人材を増やすというのも機械電子のためだけにはできないであろうから、大手企業に55歳以上ぐらいになって定年退職した相当な優秀な技術屋というのは関東圏にはたくさんいるので、その人たちと有料の中で結んでもらうとか、アドバイザーになっていただくとか、その会社に行ってもらうとか、そういったことを細々することによって、この基幹産業とまでは行かないけども、各社が取り組んでいる開発をして、これから売り上げにつなげていきたい。産学官というのはいろいろここで言われているようにあるのだが、実際のテーマというのは幅広くある。だからそれがお手伝いをいただくことによって、さらなる山梨の中小あるいは零細とまではなかなかいかないけれども、中堅のところは独自性が出てくる。さらには経産省の関係でNEDOとかいろいろあって補助金ももらえると。ならばこれも加えてもらえればもっと大きな開発能力が持てる。

第6次の地球規模における情報と通信関連をやろうとしている。スマホなど実は頭打ちになってきた。なぜ頭打ちになるかと言うと、日本は進んでいるのでいろいろな処理はいいのだが、なかなかその通信がスムーズにならない。それで処理時間が掛かると。これを改善しようということ。

そしてもう一つは情報という点である。ビッグデータを処理して、これを早く分析したものをいろいろなやり取りをする。これはデータ通信ということになる。そのために行われようとしているのは、今のスマホの通信技術であれば、スピード100倍、容量100倍、1万倍なのである。これを世界各地で進んでやってきている。それを通信料において、ビッグデータ、データセンターというのが世界的にも需要が高まっている。東京エレクトロンの株価が上がっているというのは、実はそのための半導体が必要だということである。そういったものに対する部品の注文が幾つかあるのである。私は会社の役員もやっているが、ここでテーマをもらっているものも相当なものがあって、ところが技術屋が、70名か80名いるけども足りない状況である。この様な状況の中、県の政策の中で行っただけであれば、有料でもいい、かえってその製品が完成して売ることができれば、きちんとそこに原価の中に構成されて償却できるわけだから。そのことが、発展の糸口になるので、一つ今の世界的な状況はこういうことです。

では、山梨の基幹産業を発展させるために何が必要かと言うと、そこにはやはり優秀な技術力というのが不足していると思うのである。一企業20人、50人規模の会社だとなかなか出来ない。この計画が本当に可能な成果につながるようなことにすれば、今後人口が減るけども、今後自動化ロボット化でできる、だから付加価値を上げることはできる、支払い能力も増すことができる。ここへ結び付けていけば山梨の元気度というのは増してくると思うので、一つこの辺を織り入れていただければありがたい。

(産業労働部長)

やはり技術開発研究というのは非常に重要だと思っており、工業技術センターあるいは富士工業技術センターに担わせていただいているが、やはり人的あるいは設備としての限界がある。その中でもできるだけいい設備を入れたいということで、毎年それぞれに1台ずつぐらいは高額な機器を入れ、これはもちろん今の時代に合った、あるいは企業のニーズを聞く中で入れているが、十分でない点もあろうかと思う。

それから人材も同様であり、やはり県職員全体の定員削減の中で研究職を増やせない

という状況にある。しかも産業分野の進歩が著しいという中では、同じ研究員が全ての研究ができるというわけにはいかないので、一つ的手段として客員研究員という制度を持っており、その分野、タイムリーな方々を両センター合わせて4人であるけれども、最先端な技術指導等をしていただくというようなことをやっている。あとは先ほど申し上げた産総研、これは工業センターの国版みたいなものがあり、優秀な研究員が大勢いるので、目の利く企業は最初から産総研にお願いするようなこともやっていたのだが、県としても取り組みをしたいということで、去年から説明会をさせていただいて、企業との交流もさせていただいている。そのような一つとして今年、先ほど申し上げたような研究開発の助成を、産総研と組んでやる場合に助成するような制度を作らせていただいた。

あと、山梨大学に燃料電池や発電、あるいは医療といったような、高度な知識、蓄積があるので、それを県内の企業に還元をしたいということで、人材養成等の研究あるいは実際に飯山先生のところでは企業支援をしていただいているような状況である。

確かに東京等の大企業には優秀な研究員がいるが、年齢構成もあって50代でお辞めになる方も大勢おり、そういう人材を何とか生かせないかということで、国が始めた事業を県がやっており、プロフェッショナル人材と名付けているのだが、そういう専門分野の方を何とか県内の企業でニーズのあるところとマッチングするような事業を昨年度からやっている。そのためには、県内の企業として、自分たちがどういう分野に取り組むのか、あるいはどういう所へ進出していきたいのか、そのためにどういう人が必要なのかという気付きが必要になるので、そういうセミナーを行い、実際にやってみたいという声が挙がった企業へは人材開発や指定する企業とのマッチングをして、実際の大企業をスピンアウトされたような方を結び付ける事業を始めたところであるので、そんなものが段々実を結べばと思うが、まだまだ足りない点もあるので、その辺は充実をして参りたい。

(委員)

データセンターについては、世界的に非常に足りない状況で、いろいろなところへ造ろうということだが、電力の問題と、あと地震の問題とか当然災害のこともあって、我々としても山梨県内に大きなものを誘致とかいろいろ考えたのだが、なかなか厳しく、甲府駅北口の上の方へ行けば結構岩盤がしっかりしているので、県立図書館の上の方の空き地なんという話もしたのだが、結局、気候的に温度が高く、冷却に非常にお金が掛かり、電気も掛かるということもあり、やはり難しいのだが、東京近郊には出来ているので、そこもしっかり力を入れていただいて、データセンターが出来れば当然それを運営する人間が必要になり、いろいろな施設が集まってくるので、そういうのを誘致していただけるような施策を入れていただくと、やはり今からはクラウドの時代なので、データセンターがなければ何も出来ないという状況なので、ぜひ賛同をお願いしたい。

(産業労働部長)

データセンターについては、需要も多くなってきているので、今年度から産業労働部において、チームで誘致に取り組むというような体制を取っている。

(委員)

工業技術センターとは、私どもも一緒にやらせていただいているが、人材を固定すると、その時々刻々変化するテーマの中で全部に対応出来ない。そこで客員の制度もやられていると思うし、また設備もそれぞれのタイミングで入れていくというのはなかなか難しいと思うが、やはり国の支援というか、例えば燃料電池でNEDOのテーマの採択を受けて工業技術センターに設備を入れていただくというようなことなど、県だけではなく国の支援などを活用して、工業センターがやはり県の研究開発力の象徴であるので、そこを何とか大学、NEDOの経産省、そういった支援をいただきながら何とか強化をしていけないのかなということが必要なのかなと感じた。

そういう観点から見るとやはり工業技術センターの位置付けをもう少し正面に据えて、それをどう強化していくのかということ、もう一つテーマとしてあってもいいのかなと感じている。

(委員)

今のこの県政はイメージ的に農政とクリーンエネルギーというイメージを私は持っており、またそういう発信が強いように思うが、そのような中、やまなしパワーはスピード感を持って対応しており、基幹産業たる電子、機械部門に非常に貢献をしているところを非常に評価している。

ただ、一方でやまなし小水力ファスト10については、10年で10個、後藤県政になってもまだ10個なのかなと、また蓄電システムも本当に進んでいるのかなと感じている。時々メディアでは発信しているようだが、もう何年も実証研究であるとか、あるいは鉄道総研とタイアップしてやっているよという話があるけれども、今後また一つ、二つとんと進展するようなことがあれば、後藤県政の幾つかの矢の一つも進んでいるなということ県民に示すことができると思うが、それについてはどうか。

(企業局技監)

やまなしパワーについては、お陰様で供給を開始し、新規分についても継続募集している。3年間ということやっており、3年目に実績等を検討しながら次に発展をさせていきたいと考えている。

小水力ファスト10については、平成25年度から始め、10年で10箇所ということやっており、昨年4月によりやく1箇所目が完成した。今年4月から2箇所目の建設を始め、今年度末には運用開始をする予定になっている。10箇所程度ということで、残り8箇所の地点についても絞り込みをしており、流量調査等を進めている。ただ、どうしても出力が小さくなってしまいうことで、やはり採算性の面でFIT(固定価格買取制度)を活用しても厳しい。工事費についても若干上がってきている。その辺を比較検討しながら進めている。引き続きがんばっていきたい。

次に、米倉山を使った実証試験の件であるが、なかなか進んでいないのではないかと御指摘をいただいたけれども、世界最先端の研究をしている事業であり、すぐに何とかなるかというものではないと思っている。

まず超伝導フライホイール蓄電装置をとということで、これは超電導を使ってフライホイール、いわゆるコマを浮かし、電気エネルギーを回転力に変えて、回転力をまた電気エネルギーに戻し外へ出すというものである。そういう充放電の短い蓄電装置であるけれども、それについてもようやくリニア新幹線で活用している超電導技術で約4トンのもの

を浮かして回し、3年間の実証試験の中では、目標としている回転数までは到達していないが、再生可能エネルギーである不安定な太陽光発電所との連系が行えたということで、今実証試験の成果をまとめているところである。その中でも共同事業者の中でさらに製品化・事業化していくにはどうしたらいいかということで、今協議をしながら次のステップに進んでいる段階であるが、まだ各事業者の最先端技術に係る特許部分というか、なかなかすぐに発表出来る状況ではないので、共同事業者と相談しながら結果を発表するように、製品化に向けて一生懸命がんばっている。

また、それに続いて、もう少し充放電時間の長くなるもの、数分から1日ぐらいでやり取りするような蓄電池についても実証試験を開始しているところである。これについても再生可能エネルギーと、その連系をどうしたらいいのかということでいろいろな実証試験をやっていく。

そのような状況で、成果を上げるように、公営企業として努力しているところであるので、御支援御協力をお願いしたい。

(エネルギー局長)

小水力ファスト10について、10箇所では少ないのではないかとイメージされていると思うが、県としては様々な形態の小水力を先進的にやり、それを見ながら民間、あるいは市町村にも進めていただくということで、企業局でやるのは10箇所であるが、県内にはもっと多くの小水力発電が出来るよう取り組んでいる。

(委員)

山梨の地形に合った小水力発電という売りで、こういった名前、名称を付けてやられていることは承知しているので、ぜひアピールをしていただきながらグリーンイノベーションを推進していただきたいと思う。

蓄電システムについては非常に高度な技術研究で、これがもし実用化になれば本当に山梨発の画期的なことになると思うのだが、ずっと同じ状況だなというイメージを率直なところ思ったので、そんな感想を申し上げさせていただいた。

基幹産業は、今までも、これからも大きな稼ぎ頭であり、また雇用を生み出し、また県民の生活を支える基幹産業であるけれども、その内容が変わってきたり、ほかの産業のポテンシャルも高まったり、あるいは垣根が取れてきたということはもう皆さん承知のとおりであり、そういったものがかつては産業振興といった副読本というか、この手の議論はこれに沿ってやるといった県政の指針の様なものがあったと思うが、今は作られていないのか。

(産業労働部長)

産業振興ビジョンは今でもある。平成23年度末に作った計画で、その計画は基本的には今後5年から10年ぐらいの先を見通す計画で作ったというもの。産業振興ビジョンという名前で作ったのだが、中身的には必ずしも産業労働部の所管する、いわゆる機械電子だけではなくて、農業あるいは観光、あるいはもっとソーシャルビジネスとか、幅広い分野を取り込むような形で、今後山梨県で伸びていく分野、産業、そういったものを示したものであり、私どもの認識としては、もう少し使っていけるのではないかと考えている。

(委員)

山梨の産業振興ビジョン的なものを、策定当時のものが、今実現されているものもあれば、スピードが少し遅かったり、あるいはもっと思ったより発展したりするものがあると思う。今日のお話の中でも医療関係のものについて、まさにそのとおりになり、あるいはイノベーションの話もあり、起業の話もあったけれども、そういったものを塗り替えていくような、あるいはプラスしていくようなものがあれば、ぜひお示しをいただくとまた県民参加の計画推進に資するのではないかと思う。

(委員)

基本的な疑問だが、基幹産業というのは一体どういうものか。若者の就職率が上がっているというけれども、実は離職率もどんどん上がっている。つまり仕事に入っても、その仕事をすることによって自分に一体どんなメリットがあるのか、あるいは自分がどんな貢献ができるのか、そういったものが見えてこない。基幹産業というのは本来地域に根差したものであって、自分がここにおいて、自分がこの仕事をするによってどういったことが未来に対して展望を持てるかというようなことまで全部ひっくるめたものが基幹産業だと思う。ところがどうもその辺が見えてこないの、次世代がついてくることのできないのではないかなということ、私は一生懸命そのことをやっている最中なのだけれども、ここでこれだけの皆さんがいらっしゃるので基幹産業とはどういうものなのかというのを一度、もう一度教えていただきたい。

(委員)

基幹産業は作られているものであり、それはグローバルで見ても国内的に見ても、どういうもののニーズがあるかということにおいて、それぞれの製品があり、商品があるわけである。これを競争力という社会において、どうやって成立させているかということである。今の仕事というのは、否定されてくる。要するに新たなものが出れば、今まで使っていたものはもういらないと。こういうことが産業革命である。だから我々は事業として持っているとするば、お互いに次のその製品のカテゴリーを絶えず新たなものを作っていくということで、先ほどそういったことの前提のもとに技術開発というのが必要であり、人材が必要であると、こういうことを申し上げたのだけれども、この連続性がないと生き残れないのである。

だから100円ショップにあるようなものだけ作って、過去あったもので必要なものなのだけれども、ああいう付加価値の上がないようなものを作り続けても、日本の社会においては、おそらく飯は食えないと、もう否定されるわけである。だから新たな価値のあるものを、付加価値、生産性の高まるようなもので、なおかつ将来に希望を持てる連続性があるようなものを作りこんでいくということだと思っている。

(委員)

非常に大きなテーマであり、基幹というと私どもは基幹労連というのがあり、これは鉄鋼である。日本鋼管だとか、新日鉄、これは名前を変えて基幹労連となっているが、その基幹というのがやはり鉄であり、社会を作るといったその名前に立っているものだと思う。ここで言う基幹というのはやはり生きるための基幹なのだろうと、生

活ができるという意味ではないのかなと思っている。今で言えば車とか家電とか、そういうのが基幹産業であり、この先はエネルギーもそうだろう。そういう観点で基幹産業というのはとらえていくのでは。

私どもも働くことについては自らの能力をそこで磨いて、自分自身もそれぞれ成長していく。その目的の延長線上にあり、社会貢献を自らする、達成するとかサービスをしていくという、やはり全部がウィンウィンになるような、そういう労働環境が望ましいのかなと、こういう立場でいる。

基幹産業が何かという非常に難しいテーマをいただいたが、この部会の中で様々議論をしていけば、おのずとその基幹産業とは何なのか、または時代によって基幹産業が何へ変わっていくのかというのが少しずつ見えてくるのかなと。またはそれを少し私たちは探していきたいなと、こう思っている。

(委員)

私は、山梨に特化した場合、山梨になくてはならないものが山梨の基幹産業だと思う。機械電子工業は、間違いなく売上高とか生産額で言えば基幹であることはもう言うまでもないけれども、これは山梨でなくてもほかの県でもやっぱり皆同じだと思う。その県のそれぞれのGDPをみれば間違いなく機械電子工業がトップに出てくるわけである。そうすると日本にとってみればそれが基幹産業だと思う。ただ、山梨について言えばやはり観光であったり、それから、これから後藤知事が力を入れようとしている農業分野であったりとか、こういったところに基幹産業としての重きを置いていく必要があるのではないかなと思う。

(委員)

鳴沢村というのは面積のほぼ全てが富士山である。そうすると、その条件に特化した産業というものがあっていいのではないかと。ただ、今までは単独で、キャベツ作っていた、牧場をやっていた、観光をしていた、でもうまくいっていない。こういう事ではない新しい基幹産業というものを提案してはどうだろうか、ということで、ガイドという職種、それも自然とか登山にとどまらない、他の産業にまでかかわっていく地域ならではのガイド業を目指している。新しく始めたブルーベリーや、古くからあるキャベツの塩漬けをザワークラウトとして紹介する。興味があれば、そういう事までガイドができる仕事に特化していく。そういった新たな試みを次世代に提示し、職業の選択肢の一つとすることで鳴沢村の基幹産業に持っていくことができるのではないかと今考えている。

自分はなぜここにいるのか、何のためにこの仕事をしているのかというものがないと、やっぱり次の世代はついてこないと思う。最近、ともすると山梨と東京を比べて盛んに山梨の優位性を強調する傾向があるが、東京には才能のある人がやはりたくさんいるし、楽しい仕事も多いだろう。ただ、この二者を比べるのは土俵が違うと思う。白鵬とイチローではどっちが上かみたいなことを一生懸命考えないで、山梨は東京という土俵とは一線を画して、例えばグラウンドで山梨流を通すべきだろう。地域に根ざした基幹産業が見えてくるのでは。

もう一つだけ。山梨の産業というとても暗い話が多いが、私の周りにはいる20代、30代の方たちはとにかくバイタリティーに溢れている。年商が1億ありながら常に新たなビ

ジネスを求め、よく失敗もしている。あるいは「ここでだめだと思ったから、先週インドネシアに行ってゲストハウスの準備をしてきた」というようなことを言いながらぐるぐるぐるくと動き回っている。ただ口々に「金がない、金が足りない。あと何百万円、何千万円あれば」とひいひいも言っている。山梨にはこういう世代もいるという事をもうちょっと認識していただき、この会議ではもっと大きな議論をしているのだけれども、事件は現場で起きているのだというように、すでに動き始めている次の世代に是非注目して欲しい。様々な形で頑張り、助けを求める彼らをどう山梨という地域に取り込んでいくのか、彼らがお金だけでなく何を求めているのか、山梨県、県の方たちが少し追い付いていないのではないかという気がする。

(委員)

私は山梨大学の教員であり、山梨大学など県内の11大学が昨年度から実施している文部科学省のCOC+事業に申請段階から関わっている。COC+事業自体は、県内大学のみならず、産学官金労言を挙げての取り組みであり、ここにいる委員の皆様も深くかかわっている方がたくさんいる。この事業に関連するのは、35ページの県の産業への人材確保とか人材育成という部分で、COC+事業の目的は県内の大学学卒者が、県内に就職する人数を増やすということであり、これは文部科学省の立場からの地方創生を進めるという事業である。

資料には人材確保でU・I・Jターンに関して記載されているが、それだけではなく、県内学卒者がそのまま県内に就職することも重点項目とすることを検討いただけないだろうか。

COC+事業全体では、4つのコースがあり基幹産業にかかわりの深いものづくりコースの他にもツーリズム、子育て、CCRCのコースがあり、必ずしも基幹産業のみと関わりがあるわけではないが、COC+事業には山梨県も参画していることから、県内学卒者の県内就職も重点項目として頂けると、県とCOC+事業、相互のメリットになるのではないだろうか。

(委員)

私の大学ももちろんそれに関わっているのだが、COC+というのは大学、自治体、企業、県、つまりオール山梨で取り組んでいる地方創生事業である。向こう5年間で10%地元の就職率を上げるという命題があるが、そのCOC+の事業の中でも新しい産業というか、ベンチャーのプロジェクトも入っている。ものづくり、ツーリズムとか、あるいは子育て、CCRCとか、そういうプログラムが今走っているところである。そういう意味でこのCOC+事業と、この県の総合計画、それは重なっていく部分があると思うが、是非その辺も政策をよろしくお願いしたい。

(委員)

私は、ものづくりとか基幹産業とかに直接関わってきていないので、なるほど、というように形で聞かせていただいた。

若い世代が、山梨に仕事がないから出ていくという話はよく聞いていて、私も2人子供がいて、もう大学を卒業して就職したのだが、1人は県内に帰ってきて、1人は県外に出ている。長女の方が山梨に帰ってきているのだが、その際も就職は決まっていなかった

のだが、とにかく帰ってくるように促して帰ってきて、半年程は仕事が見つからず、というふうな状況であったが、ラッキーなことに彼女のキャリアを生かした仕事に今は就いているので、帰ってきてよかったかな、というふうに今は考えているが、そういうふうに自分のやりたい仕事を山梨で見付けられるというのは本当にラッキーな方ではないかなと考える。マッチングということもあるので、全ての人に見付けられるわけではないのかもしれないが、やはり今の時代なので東京に出ていきたい、出ていきたいというふうに思っている子ばかりではないと思うが、山梨に残ってきちんと仕事をして、結婚をして、子供を作ってくれればなおいいのであるが、そういったことを実現できる職業が多様にあるというのがやはり一番理想的ではないかなと思う。

(委員)

山梨県の大学生は人口率でいうと全国でも上位の方のようである。その大学生の割合が非常に多い県、そこを現実の中にどう生かしていくかというのが大きな政策目標になると思う。

(委員)

基幹産業は、私は、一番稼いでいる産業だと、ただそれだけしか認識していなかった。だから山梨県はすぐ機械だとか電子だとかというふうに、一番稼ぎ頭だからなのだろうなど。ただ、これから先本当にそのまま10年、20年、私たちが生きている間の5年、10年とかいうぐらいではなく、では30年後は、50年後はどうかと。

たくさんいろいろな話があちらこちらで、まことしやかにささやかれているのは本当で、そういうのもある中で、では人をどう育てていくのかという話の中で、今山梨に仕事はないからと言われて、娘さんがやはり山梨に戻られて、でも見付かって。

ちなみに私は、大学で教え出してから今年でまだ4年目であるが、初年度からゼミ生を持たされ、昨年初めて卒業生を出した。9人のゼミ生のうちの5人が実は県内就職、4人が東京である。数値的に私はこの数字であればクリアしていると思いながら今日電車の中で見ながら来ていたのだが、周りに聞くと、県内の就職どうするかと言ったら、県内が良いという人がすごく多い。いざ就職活動を始めた時に、まず学生が飛びつくのが有名企業。アルソア、県内では有名な企業である。あと藤二誠とか。

それなりに生活するのにすごく恵まれているのだと思う。土地は皆さんお持ちで、子供に家建ててあげられる土地がそこにある。東京は14坪に3階建てである。すると、やはり子供を都会に小さいうちは良いけれども、大学生になって、大人になって、今度嫁さんという話になれば、勝手に独立すると。そうなった時に自分の土地に子供を住ませてあげられなくなる。恵まれているのかなと思うのである。その中に今こちらで大学がある、向こうにもあるが。県内が全部で11だったかと思う。私もCOC+のツーリズムの方で関わらせていただいているけども、やはりオール山梨でもっと中小の資本金ではなく、どれだけ稼いでいるか。中小でもすごく稼いでいる企業が多くて、そういうところをもう少しアピール、学生に出来たらいいのかなというのはすごく実感として思う。

(委員)

私はまだ大学2年生なので、再来年の3月から就職活動が始まるのだが、現状として私の周りの友人も大学で東京に出たという友人も少なくはない。ただ、その人たちもやは

り山梨に帰ってきたい。でも自分のやりたいことが山梨にあるかと言われれば、それはまた別だと思う。

企業が山梨にないわけではない。ただ自分の学んだことややりたいことを仕事にしたいから、それが山梨にあるかと言われれば微妙だなと。あったとしても、福利厚生であったり、待遇であったり、何年もそこに勤めるとなると不安がついてくると思う。

それは私の大学であったりとか、別の大学の友人であったりとか、山梨に残りたいけれど山梨で何をすれば良いか、自分のやりたいことがあるか分からないという、私たち世代には多いと思う。

企業誘致というと、今ある会社を若者が望んでいるのであれば山梨で就職している若者はおそらく多いと思う。企業誘致をするのであれば、今まで山梨になかったような企業を誘致しないと意味がないと思う。それは例えば、もしかしたら雑誌であるかもしれないし、山梨のもの、山梨の観光を発信する雑誌、出版社のようなものであるかもしれない、また違った職業であるかもしれないけれども、今までになかったような企業を誘致しなければ意味がないと思う。

（産業労働部長）

おっしゃったこともそのとおりだと思う。ただ、企業の立場からすると、やはり何故山梨かということが考えられている。それを考えた時に企業としてメリットがないと山梨には来てくれない。ただ単に地価が安いとか、水がきれいとか、その企業の状況によって違うし、山梨にその企業が求めるような会社がある。やはり条件もあるので、そういう面ではなかなか難しいところがあるが、今おっしゃったようにこれからいろいろな仕事のやり方が、特にITの進化の中で、山梨でやれるという企業は増えてくると思うので、そういう面では私どもとすれば基本的な重点項目とすると誘致をする企業は今のところ製造業とか、研究開発としているが、幅広く誘致をしていきたいと思っている。

（委員）

先程の基幹産業のところを補足させていただくが、生産高とか売上高という話をしたけれども、金額でいうとこれはもう間違いなく機械電子工業会が山梨を引っ張っているということは間違いがないことである。

そういう中で、ではそこに特化して企業を誘致しようとして、簡単に企業が来るのかというと、なかなかそういうことは難しいと思う。例えば、山梨アビオニクスが撤退を決めた。せっかく山梨に企業誘致で来た企業が、ここ10年見ただけでも結構たくさん撤退をしている。そうすると誘致をする努力をしてきたけれども、経済環境が変わったりすると、いとも簡単に出ていってしまう。そういう現実を見た時に、やはり山梨に根付いた産業、こういうものを基幹産業として捉えていくということが必要ではないのかな、という意味で、これからの山梨を考えれば、観光であったり農業であったりということを申し上げた。

話が変わるけれども、実は私どもで山梨中銀地方創生基金というものを立ち上げた。この基金からベンチャー企業等に助成をしようということで、5月16日から6月15日まで、1ヶ月間募集をした。ベンチャーの方に助成の申請をしてもらったところ、50件くらい集まっている。そんなに大々的に宣伝をしたわけではないけれども、県やいろいろな機関の手助けにより皆さんに周知をした中で、本当に2、3週間ぐらいで約50件の応募があっ

た。今その審査をしているが、そういうベンチャーは多いところで5人とか6人いても、中には1人、2人でやっているのもあるわけだけれども、そういう起業精神を持った人たちが山梨県にもたくさんいるということは、これからはそういうところにどれだけ県として支援ができるのか、その辺もダイナミック・アクションの中で力を貸していただければありがたいと思う。

(委員)

奇しくも今朝のニュースではLINEがアメリカで上場したというニュースが飛び込んできたけれども、そういう新しい日本発のベンチャーが発展すること、山梨もそれを期待したい。

今の話を聞いて、よくアメリカの大学が一時期日本に進出してきて、アメリカ大学日本分校というのが相当な数来たけれども、文科省もその数を把握できないほど来たり、また撤退したりと。それは一言でいえば、まさにビジネスにならないから撤退した。ミネソタ分校の後に国際教養大学が何故あそこに根付いたかということ、グローバルな教養をプログラムとして根付かせたというほかにない独自性とか特徴というか、やはりそれが求められる。企業立地にしても同じだと思う。今の話でそれが頭に浮かんだ。今後、起業ベンチャーのことについては、さらに意見を進めていきたいと思う。

(委員)

話をお聞きしていて、別に意見が一致する必要はなくて、大勢の人が集まったから多様な意見があって当たり前なのだけれども、議題が議題なので、基幹産業をどうするかと、発展させるかということになっていると、やはりそこは意見が変わって、無理に燃料電池やる必要はないのではないかと、いろいろある。それはいい。いいけれども、山梨県民83万人がどこに携わって生活資金を稼いで豊かさを求められるかということころへつながらないと意味はないし、そういう意見に集約していかないとまずいのではないかと思う。

先程の皆さんのいろいろな意見の中で、山梨はおそらく私が見ても、ものづくりに特化しているし、そのことがあまり否定できない部分もある。否定できないというのは、私は富士吉田で事業をして、ここでいう郡内地域だけれども、100年前に繊維試験場という、現在の富士工業技術センター、これができ、織物が非常に盛んになって、繭から甲斐絹を作った。そしてその時に手織機で織っていたものが自動化してきた。そうすると機会で作るとその部品が壊れ、改善しなければいけないということで、今度は機械加工の自営がいっぱい出てきて、すると機械の修繕だけで飯は食えないから、ほかのものもいっぱい作っていくと。そういったようなものが、要するに機械加工に進んで行った。それが今の機械産業になって、金型を作り、機械を作りという、そういうベースの中で今の山梨の中においてもおそらく機械産業は圧倒的に多い。

それは地場的にそうやってきたということもあるけれど、先程のそれを否定できないというのは、ファナックも忍野村へ来た。その売上規模も、もう6千億、7千億になる。それで環境というか、その風土というか、その人間、働く人間の質というのもそっちに向いているかどうか、こういうのがある。富士北麓の宣伝ばかりしているが、最近においてはアメーバも来た。あと工作機械の会社も今来ており、これも2箇所ぐらいにいる。私はよく言うのだが、これらを全部合わせると、山梨の機械電子関係が2兆円弱、

2兆円ぐらいになっているか分からないが、その中の約1兆円近くがあそこでやっている。だからそのぐらい、要するに立地が、当然この国中、甲府盆地の中にもいっぱい来て、なくなっていく会社もある。それは結局、必要がないからやめていく。仕事があるというのであれば活性化をさせて、生産性を上げていくのであるが、だから先程のそこにおける基幹産業というのは現実に今ある企業がこれからどんどん伸びるのか、あるいはこれに複合したものが進化して入ってくるのか、どちらにおいても、情報を全部つなげて、物流もつなげて、そして産業を、ものづくりに活性化させる、ということで日本よりよほど進んで走っているわけである。

だからそういったものを取り入れた時に、もっと裾野が広がった、あるいは他の産業と一緒に手を組まないといけないとか、人工知能でどうこうというふうに今やっているけども、ロボットだとかそういったものを、おそらくもっと進化していくと。それを否定するわけにはいかない。圧倒的に機械電子というのは工業出荷額のおそらく65か67%くらいやっているから、ここに携わっている人も大勢いる。それを必要としているいろいろな取引先もいっぱいあるわけであるから、だからそれに加えて基幹産業を何か加えていけば山梨はもっと発展できるのかなと。実はその議論をしたいのですが。今あるものが既定ではなく、現実に現実であるから、現実プラスアルファどういうところへ進化するのか、同じことをやっているというのは、段々これはおそらく世の中にニーズがなくなってくると、こういうことだと思っている。その辺があればもっとこの部会はいいのかなと思ひ発言させていただいた。

(委員)

今の子供が大人になる頃には、今の仕事は半分減るというのを文部科学省でも盛んにそのデータを使って政策を練っているが、今委員がおっしゃったとおりである。

今日は初回ということもありフリートークで終わりにしたい。

技術力とか技術開発とか、基幹産業の意味であるとか、いろいろなキーワードが出て、今後、県の政策でもそのような今日の出た意見を踏まえながら、現在取り組んでいる到達目標であるとか、あるいは取り組みをさらに進化させていくことと思う。また、それを期待したいと思う。

(2) その他

総合計画審議会の今年度の審議スケジュールについて、事務局から説明した。

8 追加意見

部会后、提出された意見は次のとおり。

(委員)

2015年のパリ協定を受け、地球規模で温暖化対策を進めていくために日本では、2030年度に温室効果ガスの排出量を26%削減する(2013年比)ことになっている。

山梨県においても地球温暖化防止実行計画により2050年には「CO2ゼロやまなし」の実現を目指す目標を掲げている。この目標に向かい各自治体や住民によって様々な温暖化

防止のための取り組みがなされている。

産業、運輸などに比べ家庭におけるCO2の削減が急務となっていて、様々な省エネルギー機器の導入が進められている。

2020年省エネ基準適合住宅の義務化により、住宅の省エネ基準が変わる。その中でペレットストーブを省エネ機器として認定していただけるように、日本ペレットストーブ工業会が発足し働きかけを行っている。住宅の暖房にペレットストーブを使用することで、CO2を減らすことになるのである。

山梨県内にも3箇所のペレット製造施設があり、地元で作られているエネルギーがある。ペレットの流通のインフラは整っているとは言えないので、実際に使用している人はまだ一部である。やまなし森林・林業振興ビジョンの中にも平成36年にはペレットストーブ1,000台という目標数値が示されている。この目標に向かって普及を促進していくわけであるが、単に台数のことではなく、地元で作られるエネルギーを使うことで、経済が地元で回る仕組みを作るためには、ユーザーが安心して使える環境を整えることが大切である。ペレットの品質の管理、流通の仕組み、ペレットストーブの安全基準、技術者の育成等を行う必要がある。

家庭にペレットストーブを導入することには大きな補助金を必要としないが、台数が積み上がるとボイラーに匹敵するような量になる。木質バイオマスも再生可能エネルギーの一つと捉え、どのように使っていくのが良いか、議論に加えていただきたいと思う。おそらく「CO2ゼロ山梨」に大きく貢献できるアイテムになると思う。

近年は、ペレットストーブが小中学校に設置されるケースも増えてきたが、現場での教育にまでは至っていないのが現状である。次世代を担う子どもたちへの理解を深めていくことは重要だと思うので、働きかけをしていきたいと思う。

地球温暖化防止活動にかかわるすべての方に敬意を払い、その思いを県民全体に広げていけるように努力していく所存である。

(委員)

山梨は、山梨でなくてはならない。

富士山が唯一無二、唯我独尊の存在であるように、山梨は山梨でなくてはならない。その必然がなければ、なぜ山梨に住むのか、なぜ山梨に働くのか、という暮らしの根底が揺らいでしまう。

「基幹産業の在り方の一つ」について提言させていただく時に、なぜその産業が山梨なのか、その産業が近い将来の山梨にどう貢献していくのか、この問いに答えることのできないものは、基幹産業の重要な要素の一つをすでに失っていることになる。

地域に根ざした産業の必然。

山梨の未来や次世代への責任を見据えた上で、現在求められている基幹産業とは、経営効率の高い大企業だろうか、新たな可能性を秘めた未知の企業だろうか。部会長から指摘があったとおり、地域に根ざしていない産業はいかに優良なものであっても「企業として限りなく自社の利益を追求する存在」でしかない。より高い利益が上げられる別の地域があれば、速やかに山梨を離れていく存在である。水と空気という自然に恵まれた地域は日本全国どこにでもある。

少し止まって振り返れば、未来が見えるのではないか。

小さな例を挙げる。県下の鳴沢村では過日、観光に特化した画期的な試みにチャレンジした。ガイドという職業を確立化して村の基幹産業にまで育て上げようという壮大なものだった。村士のほぼ100%が富士山という鳴沢村にあって、自然・登山ガイドという範疇を大きく超え、村の歴史、文化、産業までを統括して、観光を超えた観光という基幹産業を目指した。鳴沢に生まれ、鳴沢に育った多くの村民が賛同し、研修や講習など手探り状態で、鳴沢村ならではの新たな産業づくりに、地域に根ざした基幹産業づくりに励んだ。その道のりは険しいものであったが今年、初年度からチャレンジして現在富士北麓を代表するガイドたちに加えて、新たに鳴沢村に戻った村民有志などを含めて、次のステージにステップアップしようとしている。

基幹産業はターミナルやハブであるべきでは。

委員が強調されていた観光の重要性とは、基幹産業としての観光とは、鳴沢村と住民有志が目指す、地域に根ざした産業としての観光ではないだろうか。その主役が、自然・登山ガイドという範疇を大きく超えて、村の歴史、文化、産業までを統括した新しいスタイルのガイドである。その役割は鳴沢村の場合、歴史、文化、産業までをターミナルとして、ハブとして結ぶ。共に支え合って次世代に無形の財産を残す。未来からの、次世代からの預かり物である山梨の観光資源。県下の他の市町村にも必ずその種はある。そして観光資源に限らず、現在を生きる私たちには、いずれその預かりものを確実に次世代に返す責任がある。